



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月3日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	275	△13.0	△46	—	△46	—	△48	—
30年3月期第1四半期	316	36.8	△41	—	△41	—	△43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△37.89	—
30年3月期第1四半期	△34.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,129	827	70.7
30年3月期	1,237	871	68.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 798百万円 30年3月期 846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	707	9.4	△34	—	△33	—	△42	—	△33.12
通期	1,646	26.7	44	—	44	—	28	—	22.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	1,358,800株	30年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	90,630株	30年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	1,268,170株	30年3月期1Q	1,268,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、平成30年8月3日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社が注力しているI o T (Internet of Things:モノのインターネット)市場は、企業や公共部門が研究及び投資を継続的に拡大しており、今後、市場は本格的な成長期に移行し、全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は本格化するI o T市場において、マイクロサーバー及び関連サービスからなるI o T事業に経営資源を集中してまいりました。多くの産業分野に亘る、広範なニーズに対応するためI o Tセンサー・デバイス パートナープログラムをはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げ、製品開発や営業活動を協働して行うなど、エコシステムづくりを強化してまいりました。これにより、パートナー企業の製品やサービスへの当社製品の採用は進んでおり営業活動は活発化しているものの、顧客において検証フェーズから商用フェーズへの端境期を迎えたことに加え、I o T事業以外の一般商材の販売が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

販売費及び一般管理費は、マーケティング費用をはじめ全般的に抑制し、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は275百万円(前年同期比41百万円・13.0%減少)、営業損失は46百万円(前年同期は営業損失41百万円)、経常損失は46百万円(前年同期は経常損失41百万円)、四半期純損失は48百万円(前年同期は四半期純損失43百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピュータ)

マイクロサーバーについては、キャリア向けの通信・ネットワーク用途が堅調に推移し、また、位置測位や生産設備のモニタリングなど様々な用途に向けたI o T本番運用に適用され、都市・ビル分野などの実証検証への出荷が着実にありました。しかし、「Open Blocks (オープンブックス) I o T ファミリ」が検証フェーズから商用フェーズへの端境期を迎え、売上高は減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ減少し、161百万円(前年同期比25百万円・13.9%減少)となりました。

(コンピュータ関連商品)

一般商材については、法人向けのI T機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、62百万円(前年同期比27百万円・30.5%減少)となりました。

(サービス・その他)

I o Tゲートウェイの統合遠隔管理サービスなどのI o Tサービス及びマイクロサーバーのサポートサービスが累積的に増加していることに加え、一般商材に係るライセンス販売が増加したことにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、51百万円(前年同期比12百万円・30.8%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス)に係る売上高は178百万円(前年同期比15百万円・7.8%減少)、売上総利益は73百万円(前年同期比8百万円・10.3%減少)となりました。

(注)当第1四半期会計期間よりマイクロサーバーに関連する事業につきましては、「I o T事業」へ名称を変更しております。名称の変更による上記数値に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が105百万円減少したほか、売掛金の減少30百万円、たな卸資産の増加22百万円等により、前事業年度末に比べ108百万円減少し、1,129百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少52百万円等により、前事業年度末に比べ64百万円減少し、301百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少48百万円等により、前事業年度末に比べ44百万円減少し、827百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日付当社「平成30年3月期 決算短信(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

これまでのマーケティングや営業活動によりパートナー企業の製品やサービスへの当社製品の採用は進んでおり、IoT市場の開拓は順調に進んでおります。当社は売上高を拡大し経常損益の黒字化を図るために、引き続きIoT事業に経営資源を集中し、IoT市場に向けた取り組みを強化してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,477	594,428
売掛金	118,096	87,755
商品及び製品	16,719	11,681
原材料	316,603	344,221
その他	37,791	42,351
流動資産合計	1,188,689	1,080,439
固定資産		
投資その他の資産	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	1,237,836	1,129,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,976	106,693
未払法人税等	19,549	8,427
賞与引当金	21,592	31,527
製品保証引当金	1,398	1,401
その他	131,693	120,890
流動負債合計	333,210	268,939
固定負債		
退職給付引当金	24,228	24,362
その他	8,500	8,500
固定負債合計	32,728	32,862
負債合計	365,938	301,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	△351,263	△399,310
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	846,346	798,299
新株予約権	25,551	29,486
純資産合計	871,898	827,785
負債純資産合計	1,237,836	1,129,587

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	316,696	275,378
売上原価	202,716	175,509
売上総利益	113,979	99,869
販売費及び一般管理費	155,375	146,690
営業損失(△)	△41,396	△46,821
営業外収益		
保険配当金	223	220
為替差益	18	—
その他	0	0
営業外収益合計	243	220
営業外費用		
為替差損	—	74
投資事業組合運用損	346	—
営業外費用合計	346	74
経常損失(△)	△41,499	△46,675
特別損失		
減損損失	683	421
特別損失合計	683	421
税引前四半期純損失(△)	△42,182	△47,097
法人税等	950	950
四半期純損失(△)	△43,132	△48,047

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金594百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、IoT事業に経営資源を集中する方針を継続し、IoT市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

このために、以下の課題に取り組んでまいります。

①パートナー企業との連携と製品投入

IOT市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待されております。今後、IoTデバイスが急速に増加することにより、トラフィックの増大や運用管理の複雑化、セキュリティや運用面での顧客ニーズが増加するものと見込まれます。当社は、このような多様な用途や顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

IOT市場の拡大にともない、IoTの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に本格的にサービス型事業モデルを強化してまいります。